



菅原 義信
日本共産党
議員

コロナ禍の下での地域経済の動向、ポストコロナへの対策

問 この間の税金などの推移はどうか。コロナ対策で、地域経済の動向把握をこれまでとは違う方法で行う機会を得たはずだが、今後の産業行政に生かす新しい知見、教訓はなかったか。

答 市税全体で10億円余の減収とみているが、コロナ対策としての税率の軽減措置が取られたのが主な要因。生活保護受給者、減免措置者などの非課税者数は、ほとんど変化がない。

アンケートや経営相談を行い、業界動向だけでなく個別企業の実態も見えてきた。相談員の配置も継続できないか検討していきたい。

デジタル化で個人情報の保護は大丈夫か

問 国会で議論されているデジタル基本法では、国と自治体が持っている膨大なデータを官民共同で利用できる仕組みを作っていくのが一番の狙いだと言われている。個人情報の保護の観点からは大きな懸念を生ずる。鯖江市の基本方針はどうか。

答 業務の効率化、行政サービスの質の向上を一番の目標としている。個人情報については定義も整理し、しっかりと担保できるようにして進めていきたい。



奥村 義則
公明党
議員

令和2年度の燃やすごみ組成調査の結果から今後の対応について

問 昨年度行われた燃やすごみ組成調査では、食品ロスの割合が6.2%であった。そして、昨年度1年間における家庭から出た燃やすごみの量は12,940トンで、組成調査の割合から換算すると食べられる食品が802トン(4トントラック200台相当量)廃棄されたことになる。本市における食品ロス削減に向けた今後の取組は。

答 本年度は組成調査アドバイザーを県から派遣いただき詳細調査を行う予定だ。また、6月11～13日にかけて、昨年SDGsを軸とした包括連携協定を締結した県民生協との連携事業として、家庭や「めがねのまちさば

え」応援企業から食材等の寄付をいただき、フードドライブを行いたい。昨年は、家庭、職場などで余った食品1,564品、米521キロが集まり、福祉団体施設を通じ、必要とされる方に提供できた。食品ロス削減に向け有益な手段であり、今後も広く呼びかけていきたい。



フードドライブで集められた食品

本市の歴史文化の活用について

問 史跡 兜山古墳について

答 鯖江市は、古来より丹南地域の中心地として発展してきた。

兜山古墳は5世紀に造られたと推定されており、円墳としては北陸最大の巨大な古墳であることから、古墳時代の鯖江の勢力をかいま見ることができる史跡の一つである。学習や観光などに幅広く活用していきたい。

古墳をテーマに、県内外の古墳ファンの皆様にお越しいただけるよう、各種イベントや、市内のほかの文化財などとのコラボを企画していきたい。

鯖江市地域防災計画について

問 今回配布された「災害時サポートガイド」について

答 今回のガイドブックは、1,000年に一度の最大規模の降雨を想定した土砂災害、洪水のハザードマップである。

また、国の防災基本計画の修正により、避難情報に関するガイドラインが見直されたことへの周知でもあり、避難の判断ということで、逃げ時についても色分けして表示してある。

逃げ時の、安全な避難路の確保に努めていく。



佐々木 一弥
市政同志会
議員